

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 桜井市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,366	農業就業者数	855	認定農業者	30
自給的農家数	722	女性	408	基本構想水準到達者	20
販売農家数	644	40代以下	80	認定新規就農者	8
主業農家数	64	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	105			集落営農経営	6
副業的農家数	475			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	778	292				1,070
経営耕地面積	417	102	85	17		519
遊休農地面積	12.2	13.3	13.3			25.5
農地台帳面積	946	403	403			1,349

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070 ha	188 ha	17.6 %
課 題	集積の進みやすい基盤整備が行われた農地や農地の広がり大きい地域では既に集積が進んでいるものの、中山間や基盤整備のされていない農地の集積が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 194 ha (うち新規集積面積 7.7 ha)
	目標設定の考え方: 昨年の実績に基づく目標設定数値とする。
活動計画	桜井市地域農業再生協議会及びなら担い手・農地サポートセンターと連携して担い手への集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	3 経営体	8 経営体	5 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	2.0 ha	1.3 ha
課 題	新規参入者が少ない一方で、新規参入者に適した優良農地の貸し出し希望も少なくマッチングが整いにくい状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	なら担い手・農地サポートセンターと連携して新規参入者の情報を共有するとともに、農地の出し手農家の確保にも努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,096 ha	25.5 ha	2.3 %
課 題	農業従事者の高齢化および農業後継者の減少により、耕作放棄地が多く見られる状況となっている。また獣害対策が進んでいない中山間地域で遊休農地が拡大している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0 ha		
		目標設定の考え方: 昨年の耕作放棄地解消面積による。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法		
		1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を8地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 納税猶予特例適用農地を明確にして調査 5 地区担当委員による随時調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
その他		農業委員ボランティア部会による耕作放棄地解消活動と啓発		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070 ha	0.5 ha
課 題	土地所有者の農地転用についての認識不足による違反転用が認められる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	
	○違反転用の早期発見・未然防止のため、8～9月に広報紙による農地の適正管理の呼びかけや農地パトロールを行う。 ○違反転用者に対しては県や関係者と連携して本人を呼び出し等を行い、適時違反転用解消のための指導を行う。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入